

平成28年度第1回北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会 次第

日時 平成28年8月19日（金）午後7時～
場所 加西市役所 5階 大会議室

1 開 会

2 座長挨拶

3 委員等出席者の紹介

4 議 事

(1) 報告事項

ア 定住自立圏構想の概要について〔資料1・資料2〕

イ 北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会について〔資料3〕

(2) 協議事項

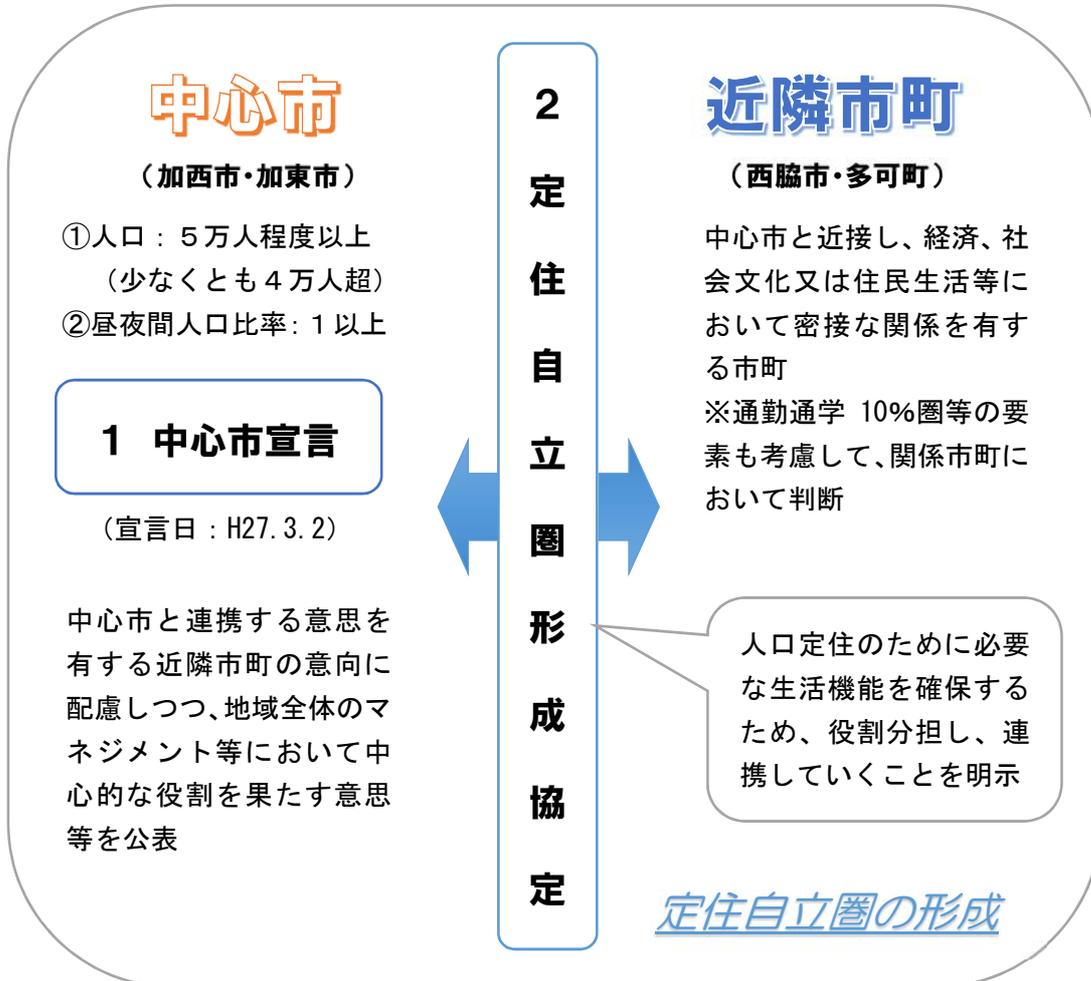
ア 北播磨広域定住自立圏共生ビジョン掲載事業における事業管理について〔資料4〕

イ 北播磨広域定住自立圏共生ビジョンの進捗状況等について〔資料5〕

5 その他

6 閉 会

定住自立圏構想について



H27.10.5
締結調印

3 定住自立圏共生ビジョン

- ・ 中心市（＝加西市・加東市）が策定
- ・ 定住自立圏の将来像や協定に基づき推進する具体的取組を記載
(策定日：H27.11.30)

北播磨広域定住自立圏に係る取組状況について

平成24年

- 8月 7日 定住自立圏構想推進の説明会〔北播磨県民局〕
12月 3日 定住自立圏構想推進の講演会〔西脇市〕

平成25年

- 2月25日 先行団体の視察〔西脇市〕

平成26年

- 5月27日 先行団体の視察・意見交換〔西脇市〕
6月 3日 先行団体の視察・意見交換〔多可町〕
8月20日 定住自立圏構想推進に係る講演会〔加東市滝野図書館〕
11月21日 第1回定住自立圏構想推進連絡会議〔西脇市生涯学習まちづくりセンター〕
12月24日 第2回定住自立圏構想推進連絡会議〔加西市コミュニティセンター〕

平成27年

- 1月22日 第3回定住自立圏構想推進連絡会議〔加東市役所〕
1月30日 全国定住自立圏構想シンポジウム in 但馬〔城崎国際アートセンター〕
2月18日 第4回定住自立圏構想推進連絡会議〔多可町役場〕
3月 2日 加西市及び加東市による中心市宣言
※宣言中心市（加東市及び加西市）と近隣市町において、定住自立圏形成に関する連携項目等についての協議を開始
3月26日 第5回定住自立圏構想推進連絡会議〔西脇市役所〕
4月22日 第6回定住自立圏構想推進連絡会議〔加西市役所〕
6月22日 加西市議会、定住自立圏形成協定の締結等を地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第2項の規定による議決事件とすることに関する改正条例を議決
6月25日 第7回定住自立圏構想推進連絡会議〔加東市役所〕
6月30日 加東市議会、定住自立圏形成協定の締結等を地方自治法第96条第2項の規定による議決事件とすることに関する改正条例を議決
7月23日 第8回定住自立圏構想推進連絡会議〔多可町役場〕
9月 1日 第9回定住自立圏構想推進連絡会議〔西脇市役所〕
9月 2日 加東市議会、北播磨広域定住自立圏形成協定の締結について議決
9月24日 西脇市議会、北播磨広域定住自立圏形成協定の締結について議決
9月28日 加西市議会、北播磨広域定住自立圏形成協定の締結について議決
9月30日 多可町議会、北播磨広域定住自立圏形成協定の締結について議決
第10回定住自立圏構想推進連絡会議〔加西市役所〕
10月 5日 北播磨広域定住自立圏形成協定調印式〔加東市滝野図書館〕

- 10月 6日 平成27年度第1回北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会
〔加西市健康福祉会館〕
- 10月 9日 北播磨広域定住自立圏共生ビジョン案のパブリックコメント実施
- 11月11日 第11回定住自立圏構想推進連絡会議〔加東市役所〕
- 11月18日 平成27年度第2回北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会〔加東市役所〕
- 11月30日 北播磨広域定住自立圏共生ビジョン（平成27年度～平成31年度）策定

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会設置要綱

制定 平成27年8月3日

(設置)

第1条 加西市及び加東市は、定住自立圏構想推進要綱（平成20年12月26日総行応第39号総務事務次官通知）第6に規定する定住自立圏共生ビジョン（以下「共生ビジョン」という。）の策定等について協議するため、北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会（以下「懇談会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 懇談会は、次に掲げる事項について協議する。

- (1) 共生ビジョンの策定又は変更に関すること。
- (2) 前号に掲げるもののほか、定住自立圏構想に関すること。

(組織)

第3条 懇談会は、委員15人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、加西市長及び加東市長（以下「両市長」という。）が選任する。

- (1) 定住自立圏形成協定に掲げた政策分野の関係者
- (2) 定住自立圏構想について識見を有する者
- (3) その他両市長が特に必要と認める者

(任期)

第4条 委員の任期は2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(座長及び副座長)

第5条 懇談会に、座長及び副座長をそれぞれ1人置く。

2 座長は委員の互選により定め、副座長は座長が指名する委員をもって充てる。

3 座長は、会務を総理し、懇談会を代表する。

4 副座長は、座長を補佐し、座長に事故があるとき、又は座長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 懇談会の会議（以下「会議」という。）は、座長が招集する。ただし、座長が定まっていないときは、両市長が招集する。

2 会議の議長は、座長がこれに当たる。

3 会議は、委員の過半数の出席がなければ開くことができない。

4 懇談会は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ、説明又は意見を求めることができる。

(部会)

第7条 懇談会は、その所掌事務を分掌させるため、必要に応じ、部会を置くことができる。

2 部会の運営に関し必要な事項は、座長が懇談会に諮って定める。

(庶務)

第8条 懇談会の庶務は、加西市及び加東市の定住自立圏構想担当課において処理する。

(その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか、懇談会の運営に関し必要な事項は、座長が懇談会に諮って定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成27年10月5日から施行する。

(任期の特例)

2 この要綱の施行の日以後初めて選任する委員の任期は、第4条第1項本文の規定にかかわらず、平成29年3月31日までとする。

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会の運営について

平成27年10月6日決定

1 会議の公開（会議の傍聴）について

- (1) 会議は、原則公開とする。ただし、座長が公正かつ円滑な議事運営に著しい支障が生じると認めるときは、非公開とすることができる。
- (2) 会議の公開は、傍聴を希望するものに当該会議の傍聴を認めることにより行う。
- (3) 傍聴人の定員は、会議の会場の規模に応じて決定する。
- (4) 前2号に掲げるもののほか、会議の傍聴に関して必要となる手続は、加西市又は加東市の規程の規定に基づいて行う。

2 議事の表決等について

- (1) 議事等に関して表決が必要な場合は、挙手により行う。
- (2) 会議において意見等の発言を行う場合は、挙手の上行う。

3 会議録の作成について

- (1) 会議録は、要点筆記で作成する。
- (2) 会議録の署名は、議長（座長）及び署名人（副座長）が行う。

4 会議録等の公開について

- (1) 会議録は、市のホームページで公開する。ただし、委員の氏名など発言委員（議長を除く。）を特定できる内容は、非公開とする。
- (2) 会議録と併せて、会議資料を公開する。
- (3) 委員名簿は、市のホームページで公開する。

5 その他

その他会議の運営に関して必要な事項は、座長が懇談会に諮って定める。

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン掲載事業における事業管理について

1 管理様式

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン掲載事業の進捗状況〔資料5〕

2 管理様式の概要

(1) H27取組内容（実績）－ 実施内容

着手する上で協議した内容、実施・着手（一部着手含む）した事業内容

(2) H27取組内容（実績）－ 次年度への課題

実施できなかった理由、実施に当たっての問題点、次年度に向けた方針

(3) H28取組内容（予定）

今年度を実施した、又は実施を予定している事業内容

(4) 進捗状況

下記の評価ランクにより各事業を評価

- 1 . . . 未実施
- 2 . . . 一部事業を実施・着手済み
- 3 . . . 主要事業を実施・着手済み
- 4 . . . 主要事業を実施・着手後に事業を拡充

※進捗状況は、平成27年度の項目を実施できたかどうかを基準とし、5か年の事業計画と照らし合わせて評価を行う。

〈進捗状況の例〉

事業	2. 播磨内陸医務事業組合運営事業				
関係市町	加西市、加東市、西脇市、多可町				
事業概要	播磨内陸医務事業組合立播磨看護専門学校の施設、設備等の維持、保全に努め、講師や実習施設の確保に協力するなど、教育環境の充実を図り、学校の運営を支援することで優秀な看護師の育成を目指すとともに、圏域内病院への看護師の安定確保に努める。				
事業効果	圏域内の公立病院等に勤務する看護師の安定確保に寄与する。				
事業計画	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	播磨看護専門学校の運営				
事業費 (千円)	88,469	90,000	90,000	90,000	90,000
活用を想定する補助制度等	兵庫県健康福祉部補助金（播磨看護専門学校運営事業、看護職員県内定着支援事業）				

5か年で実施する項目が、「播磨看護専門学校の運営」であり、平成27年度において未実施であれば「1」、実施していれば「3」とする。

事業	6. 図書館相互利用推進事業				
関係市町	加西市、加東市、西脇市、多可町				
事業概要	図書等のリクエストサービス及び館外返却サービスについて、圏域内図書館間で相互利用の強化を図るとともに、圏域内での図書等の配送システムを確立する。				
事業効果	圏域内図書館の利用促進を図り、利用者の利便性を向上させる。				
事業計画	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	検討 試行(H28. 1月～3月)	実施			
事業費 (千円)	110	350	350	350	350
活用を想定する補助制度等					

平成27年度実施予定の「検討・試行」が平成27年度において未実施であれば「1」、実施していれば「2」、平成28年度以降に実施予定の内容を既に実施していれば、「3」とする。

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン掲載事業の進捗状況

資料5

進捗状況	事業数
1 未実施	4
2 一部事業を実施・着手済み	17
3 主要事業を実施・着手済み	6
4 主要事業を実施・着手後に事業を拡充	0

※事業27「人事交流事業」については、平成27年度における事業計画がないため、進捗状況の評価を実施していません。

No.	政策	施策	事業	H27取組内容（実績）		H28取組内容（予定）	進捗状況
				実施内容	次年度への課題		
1	医療	医療体制の確保	病病・病診連携事業	各市町の取組内容の現状を把握	兵庫県における地域医療構想の策定や診療報酬の改定に伴う病院機能の見直し要請等による病院を取り巻く環境の変化への対応	各市町事業費についての確認 計画内容に基づき各病院等において実施可能な事業内容の確認	2 一部事業を実施・着手済み
2	医療	医療体制の確保	播磨内陸医務事業組合運営事業	播磨内陸医務事業組合の運営経費を負担するとともに、市立病院の医師、看護師等の講師派遣及び看護学生の実習受入等に協力 公的病院による講師派遣及び実習受入等の協力	修学資金制度の返還免除対象病院として圏域内の公的病院を取り扱うことの検討	播磨内陸医務事業組合の運営経費を負担するとともに、市立病院の医師、看護師等の講師派遣及び看護学生の実習受入等に協力 修学資金制度の返還免除対象病院として圏域内の公的病院を取り扱うことの検討	3 主要事業を実施・着手済み
3	医療	医療連携の強化	地域医療連携室連携強化事業	各市町の取組内容の現状を把握	事業の広域化により取り組むことが望まれる事業の洗い出し	各医療機関の地域医療連携室職員等を対象としたスキルアップ研修会の実施 事業の広域化が有効な事業の洗い出し及び取組方策の検討	1 未実施
4	医療	医療連携の強化	障がい児発達相談強化事業	障がい児支援における公立病院、民間病院との連携を推進	各病院における支援体制 医師応援体制の確保 広域研修の実施	障がい児支援における公立病院、民間病院との連携の継続 (広域事例研修の検討)	2 一部事業を実施・着手済み
5	福祉	子育て支援の充実	児童虐待防止事業	虐待第三次プログラム（虐待の終止・再発防止・家族再統合）の実施	プログラムの周知 プログラム実践者の養成 実施機関の増加	課題を考慮した虐待第三次プログラムの実施	3 主要事業を実施・着手済み

No.	政策	施策	事業	H27取組内容（実績）		H28取組内容（予定）	進捗状況
				実施内容	次年度への課題		
6	教育	文化・スポーツの振興	図書館相互利用推進事業	加東市滝野図書館を拠点館とし、毎週1回定期的に相互貸借の資料や利用者からの預かり本を持ち寄り、3市1町での引き渡しを実施 他市町館の図書を加西市は延452冊、加東市で延629冊、西脇市で延531冊、多可町で延1,359冊を相互返却（預かり） 相互貸借業務は取り寄せに要する期間が2週間から1週間に短縮	利用者への一層の周知	4月～9月は加東市滝野図書館を、10月～3月は西脇市図書館を拠点館とし、毎週1回定期的に相互貸借の資料や利用者からの預かり本を持ち寄り、3市1町での引き渡しを実施	3 主要事業を実施・着手済み
7	教育	文化・スポーツの振興	文化・スポーツ施設相互利用推進事業	各市町、市町内料金で圏域住民が利用できるよう調整・協議を実施	条例改正に伴う調整	条例改正のための調整 定期の担当者会議の実施 スポーツ推進委員の連絡協議会の開催にむけた準備調整	2 一部事業を実施・着手済み
8	教育	質の高い教育環境の整備	兵庫教育大学との連携講座事業	3市1町で情報共有を行い、圏域内教員や保護者に向けた講座や研修会を開催	事業効果を向上させるため、学校現場のニーズに応じた講座や子育てに関する講座の検討・開催	圏域内の教員の資質向上及び保護者の子育て支援 圏域市町へ講座や研修会に関する継続的な情報提供	3 主要事業を実施・着手済み
9	土地利用	都市機能の連携強化	立地適正化計画策定事業	（西脇市） 平成28年度からの計画策定に向けて、国・県とのヒアリング及び既に取り組まれている市町との勉強会に参加 （加西市、加東市、多可町） 調査・研究の実施	（西脇市） 具体的な発注方法、策定体制等の検討 （加西市、加東市、多可町） 立地適正化計画策定の方向性の検討	（西脇市） 平成28、29年度での策定に向け、市の現状を把握するため、国のハンドブック等に則り基礎調査を実施 調査内容を基に都市構造上の課題を分析し、基本方針や将来の都市構造を検討 都市機能誘導区域、居住誘導区域に関する検討 （加西市、加東市、多可町） 調査・研究の実施	2 一部事業を実施・着手済み
10	産業振興	鳥獣被害防止対策の推進	有害鳥獣及び特定外来生物被害防止対策事業	有害鳥獣の捕獲状況及び捕獲の実施体制、捕獲活動を行う猟友会への支援内容等の情報を共有	多方面における獣害対策の検討 広域連携として取り組める対策の検討	柵の設置状況等の情報を共有 効果的な柵の設置、多方面における獣害対策の検討 広域連携として取り組める対策の検討	2 一部事業を実施・着手済み
11	産業振興	地域資源のブランド化	北播磨地場産業開発機構支援事業	各市町ごとに北播磨地場産業開発機構に対する支援を実施	安定的な支援を行うための予算確保	北播磨地場産業開発機構に対する継続的な支援の実施 3市1町の連携による機構に対しての新たなアプローチの検討	3 主要事業を実施・着手済み

No.	政策	施策	事業	H27取組内容（実績）		H28取組内容（予定）	進捗状況
				実施内容	次年度への課題		
12	産業振興	創業支援の推進	創業支援連携事業	各市町で創業支援を実施し、連携事業の可能性を検討	他のメニューの検討（国の補助金を受けるには、創業する市町での創業塾受講証明が必要となるため）	平成29年度起業家セミナーの共同実施に向けた準備調整（講師、会場等の選定）	2 一部事業を実施・着手済み
13	生活	広域防災体制の整備強化	広域防災対応能力強化事業	兵庫県・播磨広域合同防災訓練の実施 （加西市） 災害対策本部設置、避難所開設、避難者受付、炊き出し、避難所運営ゲーム（HUG）、図上訓練を実施 （加東市） 災害対策本部、現地指揮本部設置、ドローンによる被害調査、避難誘導、救援物資受け入れ、救出救助、負傷者搬送、道路啓開訓練を実施 （西脇市） 加西市の要請を受け、加西市の避難所へ給水車を派遣、応急給水訓練を実施 （多可町） 市内3中学の全生徒の参加を得て、避難所運営、ボランティア受け入れ、水防工法訓練を実施	分散型の訓練であり、自治体間の連携ができなかったため、役割分担による連携訓練を検討	各市町の家屋被害認定士の育成及び既存認定士の再教育	2 一部事業を実施・着手済み
14	生活	広域防災体制の整備強化	広域備蓄体制整備事業	各市町の備蓄資材内容の確認及び情報共有	財政、保管場所等の問題	各市町の備蓄資材内容の確認及び情報共有 市町の境付近にある指定緊急避難場所の共有	2 一部事業を実施・着手済み
15	生活	広域防災体制の整備強化	北はりま消防組合運営事業	平成26年度から検討を重ねた「署所配置計画」の取りまとめ、この計画に基づき署所整備事業を実施 拠点数を10拠点とし、指令センター移設時の平成37年度までに拠点整備を行い、実員208名を適時配置 東条分署の移設、改修工事が完了し、平成28年4月1日開署	署所配置計画による新たな拠点整備費用の調整（各々の構成市町の財源負担となるため） 拠点整備に伴う消防車両の購入、更新、特殊車両の配置署所等の検討	西脇消防署庁舎耐震改修及び増改築工事並びに加東消防署新庁舎建設工事の平成29年度末完成に向けた準備 西脇消防署北出張所（仮称）の水槽付消防ポンプ自動車の新規購入、多可消防署の水槽付消防ポンプ自動車の更新、加美駐在所の高規格救急車の更新	3 主要事業を実施・着手済み

No.	政策	施策	事業	H27取組内容（実績）		H28取組内容（予定）	進捗状況
				実施内容	次年度への課題		
16	生活	水道事業の広域連携	水道事業基盤強化事業	各市町の事業内容、経営実績の確認を行い、広域連携が可能な取組について検討 他府県の広域連携事例を調査研究	平成27年度に行われた県内6市町「水道事業の今後のあり方を考える会」の報告書並びに平成28年度から県主導で開催の「水道事業のあり方懇話会」での協議内容を勘案した3市1町での連携手法の検討	現状分析を行うとともに、課題を抽出課題の整理及び連携手法等を検討	2 一部事業を実施・着手済み
17	生活	環境・エネルギー対策の推進	環境関連活動推進事業	連携して各市町の環境イベントに取り組みなどの方向性を協議（既存の事業を繋ぎ、連携する新規イベントへの取組、広報紙、ホームページなどで広報・周知の連携、強化週間や強化月間の決定など）	電気自動車導入に対する各市町の施策の違い、施策の有無、各市町の環境イベントの開催日程の調整 予算措置（H27年度は検討年度となったが、H28年度から連携事業を本格実施）	各市町の各種環境イベントにブースを設置し、各市町が取り組む環境施策、環境学習、自然環境などの紹介パネルを掲示 8月11日（木）に開催する「かとう市民の集い」において、3市1町のブースを設置、紹介パネル展、資源リサイクル堆肥の販売（加西市）、各市町の環境への取組のPRを実施	2 一部事業を実施・着手済み
18	生活	住民相談窓口の相互利用等	消費者行政推進事業	各市町の取組内容の現状把握 相談窓口の連携・消費者教育・啓発・見守りネットワークの構築等について協議	連携することによるメリットやデメリット等の整理 利便性を考慮した相談体制の検討	相談窓口だけではなく幅広く連携していく方向性で、具体的な内容を検討	2 一部事業を実施・着手済み
19	その他	税務情報整備の広域化	課税用航空写真共同撮影事業	担当者会議を開催し、各市町の現状の航空写真の仕様を確認（撮影時期、撮影面積、撮影精度等） 検討が必要と考える項目のアンケート調査を実施	各市町の仕様を整理し、契約に向けた条件整備	担当者会議を開催し、航空写真サンプルを持ち寄り、写真精度を確認 共同作業範囲の確定 業者選定、契約方法の確認	2 一部事業を実施・着手済み
20	地域公共交通	地域公共交通の広域連携	公共交通広域連携調査研究事業	各市町の公共交通の現状と課題を意見交換する中で、取組を推進する上での具体的な方法について協議 広域に跨る路線についてダイヤ改正を行うための調整・協議を実施	加東市及び多可町で策定中である地域公共交通網形成計画と整合を図り、各市町で行っている調査や取組を情報交換しながら、市町間に跨る路線のニーズ把握や再編に向けた研究	既存路線の利用状況等の把握を行い、各市町の現状分析及び課題を抽出 ニーズ把握をするための方法を検討 各種データの集約 ICカード導入の研究のため、他市を視察	2 一部事業を実施・着手済み
21	地域公共交通	地域公共交通の広域連携	公共交通利用促進事業	各市町の交通に係る情報を共有するための協議を実施	紙ベースでのガイドマップの作成における活用の仕方、掲載情報等の十分な検討（交通のダイヤ改正が頻繁に行われるため）	利用促進を図るため、3市1町共通のガイドマップの作成 市民にとって必要な情報をどのようにまとめれば利用促進につながるかの検討・調整	1 未実施

No.	政策	施策	事業	H27取組内容（実績）		H28取組内容（予定）	進捗状況
				実施内容	次年度への課題		
22	ICTインフラの整備	自治体情報システムの効率化	地域情報共有システム構築事業	地域間の情報共有等を促進することを目的に、各市町のホームページの情報を横断的に閲覧できるシステムの構築を目指し、提案と検討を実施 実施方法や運用体制、費用など課題を含め、引き続き調査研究を進めることで合意	各市町で行っている調査研究を取りまとめ、構築に係る必要な取組の検討	調査研究を引き続き実施 自治体情報システムの構築に係る必要な取組の検討を実施	2 一部事業を実施・着 手済み
23	ICTインフラの整備	自治体情報システムの効率化	自治体クラウド研究事業	自治体情報システムの導入状況やクラウド技術の導入方針と共同化に係る効率化の確認を実施 実施方法や運用体制、費用など課題を含め、引き続き調査研究を進めることで合意	各市町が導入している内部情報システムが異なることによる共同化等の難航	調査研究を引き続き実施し、情報システムの共同化等に係る必要な取組の実施	2 一部事業を実施・着 手済み
24	交通インフラの整備	広域幹線道路の整備促進	広域幹線道路整備推進事業	連携強化路線を指定し、各市町の独自要望に加え、指定路線の維持管理も含めた整備促進要望を展開することで合意	共通要望事項のとりまとめ	各市町の事業要望に加え、連携強化路線の維持管理を含めた整備要望の実施 ◆要望事項 連携強化路線（国道372号、主要地方道多可北条線、一般県道高岡北条線）の未改良区間及び歩道未整備区間の積極的な整備と維持管理を要望	1 未実施
25	地域内外の住民との交流・移住促進	観光資源の開発	地域観光情報発信・誘客活動事業	北播磨トレッキングマップ「のぼってみよう北はりま」の製作・配布 好日山荘グランフロント大阪にてキックオフイベントの開催	マップ製作に係る財政負担	NEXCO西日本との共同による「北はりまドライブマップ（仮称）」の製作 キャンペーンイベントの企画	2 一部事業を実施・着 手済み
26	中心市等における人材の育成及び外部からの人材の確保	人材の育成及び確保	人材育成事業	定住自立圏における各市町の役割分担、研修事業の内容、予算措置等について協議（研修事業は平成28年度から実施）	各市町が共有する課題の掘り起し それに対応する研修の実施についての更なる検討	2件の研修の実施 ・女性活躍・子育て世代に関する研修 ・ソリューションフォーカス手法による問題解決研修 自治体法務検定の団体受検を実施	1 未実施
27	中心市等における人材の育成及び外部からの人材の確保	人材の育成及び確保	人事交流事業	職員の相互派遣による人事交流の可否等、交流期間や対象職員等について協議 派遣による交流に先立ち、同一業務の担当者会議（意見交換会）の実施について検討	単年度の取組としないための制度構築における十分な議論 実施年度についての検討	意見交換会の実施等について検討	—
28	中心市等における人材の育成及び外部からの人材の確保	人材の育成及び確保	機関の共同設置事業	委員会の開催状況、県内公平委員会の共同設置の状況等の情報共有 共同設置に伴うメリット、デメリットの集約	構成団体間の意見調整	共同設置する場合の課題を整理した上での意見交換の実施	2 一部事業を実施・着 手済み